

令和2年度行政事業レビューシート (原子力規制委員会)

事業名	原子力規制人材育成等の推進			担当部局庁	原子力規制庁		作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	令和2年度	担当課室	長官官房人事課		人事課長 金城 慎司
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2018		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力規制を着実に実施していくためには、原子力規制委員会職員のみならず、広く原子力安全及び原子力規制に必要な知見を有する人材を育成・確保していくことが重要。このため、国内の大学等と連携し、原子力規制に関わる人材を、効果的・効率的・戦略的に育成することを目的とした人材育成事業を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国内の大学等が提案した、原子力規制に係る教育研究プログラムを選定し、その取組に対して補助(補助率:定額)を行う。想定される教育研究プログラムは以下のとおり。 ○原子力規制委員会が定めた規制基準等に関する科学的・技術的知見を、原子力施設の設計・管理や安全確保に着実に適用できる人材を育成するための教育研究プログラム(安全規制(Safety)のみならず、核セキュリティ(Security)、保障措置(Safeguards)も含む) ○国際的な仕組みや国際標準の検討に参画し、我が国で実施されている原子力規制に最新の国際的な知見を取り入れるための教育研究プログラム ○他の分野(地震・津波・火山等の自然科学、一般産業の安全に関わる理工学、リスクコミュニケーション等の社会科学など)の技術や知見を原子力規制や原子力安全に活かすことができる人材を育成するための、分野横断的な学際的教育研究プログラム等						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	382	381	359	350	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計		382	381	359	350	0
	執行額		285	286	268		
執行率(%)		75%	75%	75%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		75%	75%	75%			
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由		
	原子力規制人材育成事業費補助金		347				
	職員旅費		2.8				
	委員等旅費		0.5				
	諸謝金		0.3				
	原子力安全業務庁費		0				
	その他		▲0.6	0			
	計		350	0			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	プログラム参加者にアンケートを実施しプログラムの受講が有意義であったと回答する者の割合を7割以上とすること。	プログラムの受講が有意義であったと回答する者の割合	/	成果実績	%	90	86	90	-	
				目標値	%	70	70	70	-	70
				達成度	%	129	122	129	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	実績報告書									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	プログラム参加者が、就職先として原子力安全や原子力規制に関連する分野に興味を持ったと回答する者の割合を5割以上とすること。	就職先として、原子力安全、原子力規制に関係する企業及び官公庁に興味を持った者の割合	/	成果実績	%	60	60	68	-	
				目標値	%	50	50	50	-	50
				達成度	%	120	120	136	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	実績報告書									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	原子力規制に関連した職業に就職したプログラム参加者の数を31名以上とすること。	原子力規制に関連した職業に就職したプログラム参加者の数	/	成果実績	人		109	130	-	
				目標値	人		31	31	-	31
				達成度	%		352	419	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	実績報告書									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
		活動実績	当初見込み								
原子力規制に係る事業者(大学等)が行う教育研究プログラムを10~20件程度採択することを目標とする。		活動実績		件	18	18	17				
		当初見込み		件	20	20	20				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
		活動実績								件	15
8割以上の事業者が当初計画どおりにプログラムを実施する(執行率8割以上)こと。※各事業者の執行率は備考に記載。		当初見込み		件	14	14	13				
		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
原子力規制に係る大学等が行う教育研究プログラムへの参加者数を年2,000人~3,000人程度確保することを目標とすること。		活動実績								人	3,760
		当初見込み		当初見込み		人	1,983	2,214	2,672		
単位当たりコスト				算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
		執行額(百万円)÷事業者数		単位当たりコスト	百万円						15
				計算式	百万円/事業者数	285/18	286/18	268/17			
		政策		原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係		施策		原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築							
		測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
適切な規模(~3000万円程度)の事業を10件~20件程度採択する				実績値	件						
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
原子力規制・原子力安全を担う人材の確保・育成				原子力規制に関わる人材の育成を推進したうえで、今後活躍が期待できる若手職員を採用する。			令和元年度	施策の進捗状況(実績)			
		書類審査による選考を行い、17事業の継続が決定された。									
				本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
		本事業により、原子力規制の着実な実施に必要な、原子力安全及び原子力規制の知見を有する人材の育成・確保に寄与することができる。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原子力に対する確かな規制を実施していくためには、原子力規制委員会職員のみならず、広く原子力安全・原子力規制に必要な知見を有する人材を育成・確保することが必要であり、国民・社会のニーズを反映しているものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	原子力の規制は原子炉等規制法等に基づき国が行うものであり、広く原子力安全・原子力規制に係る人材育成・確保を行うことを目的として行う本事業を、地方自治体、民間等に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国において原子力を利用するにあたり、原子力規制委員会は常に世界最高水準の安全を目指し、原子力に対する確かな規制を行っているところ。今後も原子力規制を着実に実施していくためには、原子力規制委員会職員のみならず、広く原子力安全・原子力規制に必要な知見を有する人材を育成・確保することが重要であり、その目的のために行う本事業は、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各事業者が行う事業毎の件数・事業費など、実施内容を厳正に審査した上で補助金を交付している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途の内容を、厳正に審査し、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	一部事業者が交付決定後に計画変更による減額を行った事や、確定時に厳正な審査を行った事により、交付決定額(296百万円)に対して確定額(268百万円)が下回ったため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたり、経費内訳を複数人でクロスチェックし、内容を厳正に審査し、添付されるエビデンスの妥当性も確認した上で補助金を交付している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	受講者数は当初想定を上回り、プログラム受講が有意義であるという回答の割合及び原子力規制に興味をもった者の割合は、成果目標を上回っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね当初見込みどおりの活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業に必要な備品等は十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	原子力規制人材育成事業は、原子力の規制に特化した人材育成事業であり、文部科学省の事業は、原子力研究開発・人材育成基盤の維持・発展に必要な取組を支援するものである。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	文部科学省			国際原子力人材育成イニシアティブ
点検・改善結果	点検結果	17件の事業継続にあたっては、書類審査による厳正な審査を行い、必要に応じて事業内容修正の提案等を行った。その結果、採択条件をクリアしていることを確認し、令和2年度の事業を継続することとした。		
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、各事業者が事業の実施を通じて獲得したノウハウやベストプラクティス、事業者固有の問題等を共有するため、事業実施者を集めた意見交換会を実施する事や、平成30年度の事業不履行による交付決定取消しの再発防止のため、事業進捗を密に把握する年2回程度の現地中間検査を行うこととし、効率的な事業実施に努める。また、アウトカム(成果実績)に資するアンケートが全事業者で実施され、アンケート結果が目標値を上回るよう、更なる事業改善に取り組む。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

<各事業者の執行率(令和元年度)>
 放射線医学総合研究所(92.35%)
 東北大学(100.00%)
 長崎大学(99.95%)
 静岡大学(82.94%)
 弘前大学(94.85%)
 茨城大学(18.02%)
 名古屋大学(75.97%)
 東京大学(76.58%)
 大阪大学(97.60%)
 長岡技術科学大学(92.39%)
 福島工業高等専門学校(89.47%)
 福井工業大学(97.46%)
 福井大学(85.94%)
 東北大学大学院医学系(90.41%)
 東京工業大学(90.82%)
 九州大学大学院工学系(63.78%)
 東京都市大学(53.74%)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		平成28年度 新28-0001	平成29年度 0035
平成30年度 0038			
平成31年度	原子力規制委員会 (0037)		

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

原子力規制委員会
268百万円

（原子力規制人材育成事業を実施する大学、
国立研究開発法人等に資金を補助）



【補助金等交

A. 大学、国立研究開発法人等（17者）
268百万円

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・用途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）

A.国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	事業を実施するために必要な人件費	20			
事業費	事業を実施するために必要な事業費	27			
計		47	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	8040005001619	放射線防護、健康影響とそのリスクコミュニケーションの実践的研修	47	補助金等交付	-	--	
2	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	原子力安全・核セキュリティ・保障措置教育の体系化と実践	26	補助金等交付	-	--	
3	国立大学法人長岡技術科学大学	7110005012080	システム安全と地域連携新潟モデルに基づく原子力規制人材育成	23	補助金等交付	-	--	
4	国立大学法人弘前大学	4420005005394	原子力災害における放射線被ばく事故対応に向けた総合的人材育成プログラム	23	補助金等交付	-	--	
5	国立大学法人東北大学	7370005002147	医学部における放射線健康リスク科学教育の必修化を支える教育システムの構築	22	補助金等交付	-	--	
6	学校法人金井学園	5210005000655	コンプライアンス意識を持つ、GLOCALな原子力人材育成	22	補助金等交付	-	--	
7	国立大学法人東京大学	5010005007398	国際標準プロアクティブエキスパート育成	19	補助金等交付	-	--	
8	独立行政法人国立高等専門学校機構 福島工業高等専門学校	8010105000820	地域の環境回復と環境安全に貢献できる原子力規制人材の育成	17	補助金等交付	-	--	
9	国立大学法人東北大学	7370005002147	医学部における放射線健康リスク科学教育の必修化を支える教育システムの構築	14	補助金等交付	-	--	
10	国立大学法人静岡大学	7080005003835	放射線安全のための大学間連携放射線計測専門家・教育者育成プログラム	16	補助金等交付	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	